

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○			○	○	○		○	○	○	○	○	○

## 企業の概要

企業・団体名	ニューロネット株式会社	本社所在地	東京都
業種	情報通信業	総従業員数	5
事業概要	インターネット(SaaS)によるWeb会議サービス他企業向けビデオチャットサービスの提供。		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	雇用契約書および就業規則に規定
テレワーク担当部署	経営企画部
テレワーク対象者	全社員
実施者数	5
平均実施日数	月16回以上(概ね週4回以上)

## テレワークの導入・拡大の経緯

2011年3月11日東日本大震災の時に弊社代表は赤坂にて顧客との打ち合わせを行っていました。その日、帰宅することが出来なくなり「帰宅難民」となってしまいました。その教訓から、全社員完全在宅勤務を目指し、1年をかけて労務制度・人事制度の見直し、完全ペーパーレス化、情報共有システムとセキュリティシステムの整備(ICTのあり方抜本見直し)、そして弊事業であるWeb会議サービスを更に高度化したWebオフィスシステムの開発を行い、「移動の要らない仕事形態」を作り上げました。2012年5月にこのシステムや制度を稼働させ、7年3カ月を経て現在に至っています。採用段階からビデオ遠隔面接で地方採用を行い、採用後も100%在宅で仕事が出来た形態ならびに残業ゼロの仕組みに、介護女性、育児女性、地方からの就業、が可能となり、潜在的な人材の活用を実現しています。更に弊社は小さいながらJETROの海外開拓支援事業(SVIP、JIP)に選ばれ少しずつ海外展開していますが、ここにもテレワークを取り入れ、米国やシンガポールとの仕事も極力出張無しに実施し、仮に出張しても仕事時間帯が日本と重なる時には、自社開発のWebオフィスシステムで同じ仕事場にいる仕組みの中で仕事が可能なようにしています。

## テレワークの概要・特徴

弊社が7年余りかけて確信しているテレワークに最も重要なことは「心の組織所属」という面です。毎朝会って「おはよう」、仕事しながらの「ふとした会話」、「笑顔の雑談」、退社時の「お疲れ様」、こういったリアルな職場では当たり前の「人と人とのコミュニケーション」が「完全在宅勤務」を実現し、それを継続していくうえでとても重要です。

弊社はこのために2011年から自社の事業であるWeb会議システムSaasBoard(政府表彰平成22年度情報化月間推進会議議長表彰受賞)を更に進化させたWebオフィスシステムを自社開発し、「完全ペーパーレス化」、「外部ネットからもアクセス可能な全社情報共有ICTシステム」、「セキュリティシステム」、「労務制度」、「人事制度」、「採用制度」の見直しを1年かけて進めました。2012年5月からそれらシステムを稼働させ、「完全在宅勤務」、「残業ゼロの仕事形態」を実現しました。

労働基準監督署に届け出た時に「本当ですか?」と当時の監督署長自ら弊社オフィスに来られ、小さなオフィスに大画面TV、その中に各地の社員がいて仕事時間中Face to Faceで自由に話しながら進められている仕事形態や、コピー機や業務ラック、紙類が殆ど無いオフィス、フリーアクセスのデスク、さらに数年間の残業ゼロを示す「賃金台帳」に驚かされていました。

こうして2012年から現在に至るまでの7年余り、「完全在宅勤務=移動ゼロ」、「残業ゼロ=実質通りの8時間勤務」で社員にはゆとりのある「ワークライフバランス」を提供し、会社は「ローコスト経営」のメリットを享受しています。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

### 【在宅介護・育児女性・地方就業者の採用と活用】

老齢のご両親の介護のために1日たりとも家を空けられない女性、母子家庭で幼少の子を持つ女性(特定求職者雇用開発助成金交付)、などの一般就業不可能な対象者、つまり100%完全在宅でないと就業できない、かつ能力のある人材を採用し、また、地方の人材を採用し、働いていただいています。

### 【全社員残業ゼロの就業形態による社員ゆとり実現と人件費低減】

通常は1日8時間働くために出勤2時間、退勤2時間、計4時間つまりその人の12時間を使って仕事しているわけですが、弊社では通勤時間ゼロ、残業ゼロの為仕事時間は実質8時間です。ここに社員のゆとりが生まれ(ワークライフバランス)、会社にとっても人件費の低減という効果をもたらします。残業は厳しい期限(納期)や過大な業務から生まれます。弊社は事業要素からそれらの残業要素を排除したところに「残業ゼロ」を実現しています(実績7年)

### 【パーヘッド(一人当たり)経費を60%低減による経費削減効果】

人件費は削減できませんのでそれ以外の一般経費すなわち、大別して、オフィス費、通信費、旅費交通費、水道光熱費、消耗品費、事務用品費等の費用をWebオフィスやICT活用することで60%以上削減することが出来ました。これにより劇的と言える経費削減効果が生まれました。この実現の為に、WebオフィスやICT活用を部分適用するのではなく徹底して全社適用することが鍵となっています。